

市長から市民の皆様へ —平成20年度上半期を終えて—

市民の皆様には、収穫の秋真っ盛りかと拝察します。今月号では、9月市議会や平成20年度上半期を振り返りつつ、当面する市政の課題やお願いなどをお伝えしたいと思います。

11月1日には、イオンのショッピングセンターがグランドオープンしますし、三洋電機鎮岩工場の新規設備投資なども検討されており、徐々に市内に活気が戻りはじめているように感じています。

行政の非効率さが、地域経済や民間の企業活動の足を引っ張ることがないよう、引き続き市役所改革と財政再建などに取り組む所存です。加西を元気で魅力あるまちとするために、今後も時代を先取りして頑張りますので、宜しくご理解賜りますようお願い申し上げます。（市長）



■監査委員の選任や議員定数について

地方自治法では、監査委員は市長が選任し、議会の同意を得ると定められています。しかし、加西市議会では、これまで監査委員を議会側が選任し、それを受けて市長が提案し、議会が同意するという慣行をずっと続けてきました。

監査委員の職責はとても重大です。気づきがあって、会計や役所の手続きも分かる方であれば、職務の遂行は難しい面があります。過去の監査がもっとしっかりとなされていれば、加西市の財政はここまで悪くならなかったのではないのでしょうか。

そういう観点から、先の9月議会で私は、議会歴21年で人格識見に優れた井上芳弘議員を監査委員として提案したのですが、残念ながら5名の議員しか同意を得られず、否決されました。現在、小谷融代表監査委員1名のみです。

さて、市民の皆様から議員定数や議員報酬についてのご意見やご質問をよくお聞きします。しかし、市議会のことは議員自身が考えるべきことであり、市長がどうこうする筋合いのものではありません。

お隣の西脇市議会の議員定数は、結局、小幅削減となり、多くの西脇市民からは落胆の声が出ている模様です。加西市議会も、議会運営の効率化や定数削減を果たすことを、多くの加西市民は期待しているのではないのでしょうか。

■市長の報酬について

私は、一期目の公約で市長報酬を30%カットしました。これは、実績が出るまでは満額報酬をいただかないという考えに基づくものであり、財政再建に向けた私の強い決意を内外に示すためでもありました。

お陰様で、就任丸3年間で数々の改革に取り組み、市民の皆様には追加負担をかけることなく、借金を60億円減らし、相当の実績を上げることができました。この春からは、下水道料金改定やごみ有料化を実施しましたので、年間2億弱の市民負担増とはなりますが、それはそのまま過去の借金返済に充当するものです。

条例に定められた市長報酬額に比べ、私は、この3年間で1,600万円を自主的に返上し、市財政に個人レベルでも貢献しています。本来、報酬や給料というものは、責任と能力と実績に基づいて支払われるべきものです。

現行の市長報酬（年俸1,125万円）は、30代の勤務医レベルであり、市役所全体の給与バランスからすると、市長など特別職の報酬が極端に抑えられた水準にあります。報酬の多寡ではなく、額に見合った成果を出し、市民のためにしっかりと働いているか否かを見ていただくことが大事です。これまでの私や副市長などの実績を、市議会などでどのように評価していただけるか見届けるためにも、適正水準への改定（条例に定められた額の10%カット）を提案したのですが、残念ながら5名の議員にしかご理解いただけませんでした。

■懲戒解雇した元職員からの訴訟について

市民の安全安心を守るべき公務員、とりわけ、部下を指導すべき管理職にあった者が、飲酒運転をしたことを結果的に擁護する一審判決（10/8神戸地裁）の内容は、飲酒運転の撲滅に向けた、国民・行政挙げての取り組みに逆行する不当なものです。判決が確定すれば、他の自治体にも将来にわたって影響する悪しき判例となってしまいますので、私は、控訴して正しい判例を残したいと考えています。

本件懲戒処分は、市長の強権発動ではなく、市役所の部長級職員で構成された当時の懲戒審査委員会において、慎重かつ厳正に処分決定されたものです。元職員は、加西市公平委員会に不服申立をしましたが、市の処分は妥当であると裁定されたため、元職員が裁判を提起していました。

元職員は、飲酒運転で検挙された当時、翌春の早期退職を申請済みであり、加西市役所で定年まで働くという意味は既に無かったものであって、今回の裁判は、あくまで退職金の獲得が目当てであると理解しています。

■歳入増への取組みについて

未利用地については、有効活用や賃貸または売却処分を行って増収に努めています。上半期の実績としては、市営住宅跡地や病院医師住宅跡地を売却して3,225万円の収入がありました。本年度中に山枝市営住宅跡地他4件（9,113㎡）を売却、3,500万円の収入を見込んでいます。旧消防署跡地（2,002㎡）については、売却よりも有効活用したいと考えています。

私は市長就任直後から、資産がありながら再三の催告にも応じない、誠意のない滞納者に対しては、滞納処分を強化してきました。差押えだけでなく平成19年度からインターネット公売を導入しました。さらに今年度からは、消費者金融に対する過払金返還請求権の行使や自動車公売等も実施しています。加西球場他のネーミング・ライツ等によって、新たな財源確保に努めます。

■幼児園やごみ処理業務等の民営化・民間委託について

行政効率化と財政再建のためには、「民間でできることは民間にやらせよう」ことが大切です。加西市立の幼稚園・保育所でも、幼保一元化や民営化を進めるべく、民間事業者等から関心表明を募ります。また、クリーンセンターや斎場の業務についても、民間事業者等から関心表明を募りますが、いずれも現在、働いている職員が、自分たちで組織を立ち上げるなどして、民間の立場で業務を引き受けるといことも、仕組み上は可能です。

■環境と景観のまちづくりについて

加西市は、環境と景観のまちづくりに取り組んでいます。加西の景観の素晴らしさを再発見し、行政と市民が協働して美しい町並みを形成していくことが、結果的に住環境の改善や資産価値の向上にもつながります。事業者には適切な指導が出来るよう条例や開発指導要綱などの整備を進めています。

加西市は、洞爺湖サミット以降も、毎月7日に防犯上問題のない施設51か所で午後8時以降のライトダウン（消灯）を続けています。6月からの4カ月間で電力2,136.95kWh、CO₂を1,186.01kg削減しました。

これは、燃費10km/ℓのガソリン車が5,000kmを走行した際に排出するCO₂量にほぼ等しい数値で、今後もライトダウンを継続し、市民挙げての地球何周運動にしたいと思っています。

■市道・農道・里山・ため池等の管理について

これから道路に落ち葉が舞う季節となります。市では、市道沿線の低木の植樹帯7,650mと中高木の街路樹1,315本を管理しています。老朽街路樹を更新するか、落ち葉の少ない常緑樹にするか、樹木をやめて草花を植えるかなど、植栽のあり方を樹種や草花の選定、維持管理方法などについて、市民の皆様が主体的に考えていただくことが大事です。

他方、農道の維持管理についてのご要望がよくありますが、圃場整備の段階で農道の維持管理は地元で行うとの協定が締結されています。堤体が侵食されるなど、危険ため池も増えていますが、財政的には、全てを補助事業で改修できないのが実情ですので、地域住民の手で池干しなどを通して補修していただくこともお願いします。昔から地域総出で道普請などを続けている地区もあります。自分たちの町は自分たちの手で守っていただくことが自治の原点です。

なお、高齢化等で耕作に困られている田畑の利活用を市役所に任せられる場合は、固定資産税相当額を減免する制度の創設も検討しています。里山や竹林を管理していただくために、今回、市役所で炭化装置やチップパーを購入し、地域の皆様に低料金でお貸しする準備を進めています。

■市民参画・かさい防災ネット・#8000について

市役所の各種審議会などの委員については、私は市長就任以来、当て職ではなく原則公募をお願いしています。また、適時適切な情報開示に努め、市民の皆様には市政への参加機会を広く持っていただけるよう留意しています。

現役時代に様々な分野で活躍され、色々な技能をお持ちの市民が沢山いらっしゃいます。加西を素晴らしいまちとするためには是非お力をお貸しください。受け身ではなく、自ら市政情報にアクセスしていただける市民が増えることが、より良い市政の実現に不可欠です。

加西市は、「ひょうご防災ネット」に参加し、携帯電話やパソコンのメール機能を利用して、あらかじめ登録された方に気象警報・地震情報・緊急情報を発信しています。台風や水害の警報や避難情報その他犯罪や事故など緊急時に、情報をいち早く受信できますので進んで登録してください。http://bosai.net/kasai/

また、休日・夜間に、子供の急な病気に困ったら、小児救急電話相談（#8000）をご利用ください。小児科医師・看護師が相談に応じています。#8000または078-731-8899